

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応重点支援商品券配付事業	①物価高騰を受ける町民に対して、食料品等を購入できる「ことうら商品券」を配付することにより、町民の経済的負担の軽減を図る。 ②交付金、委託料、通信運搬費、印刷製本費、消耗品費 時間外勤務手当 ③交付金 154,520千円 商品券1万円×15,452人(全町民) 委託料(商品券換金事務) 2,300千円 通信運搬費(商品券発送) 2,917千円 印刷製本費(商品券・送付用封筒印刷) 2,134千円 消耗品費 30千円、時間外勤務手当 500千円 ④令和8年2月1日現在、琴浦町に住民票を有する町民	R8.1	R8.3
2	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	自給飼料生産緊急支援補助金	①物価高騰の影響を受け、酪農家が自ら生産する飼料作物の種子代も高騰している。本交付金を活用し、種子代の一部を支援することで酪農家の負担を軽減し、酪農経営の維持と農地の活用及び環境保全を図る。 ②補助金 ③令和6年度から令和7年度の各種飼料の種子代の増加分(令和5年度から令和6年度の増加分と同程度を見込む)トウモロコシ 2,200千円、イタリアン 800千円、その他牧草 300千円 合計 3,300千円 総事業費のうち300千円は一般財源で対応 ④町内酪農家(申請は町酪農組合)	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食食材高騰対応	①物価高騰の影響を受け学校給食費単価も値上がりする中、本交付金の活用により保護者負担額を据置きとし、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②賄材料費 ③④4,315千円(R7当初給食費-R6年度末給食費=給食費値上額20円)×(児童数752人+生徒数414人)×(年間喫食見込185食) 教職員に対する給食費は含みません。 総事業費のうち、148千円は一般財源で対応 ④町立小中学校児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	集会施設LED化事業補助金	①自治会が維持・管理している集会所においても電気代高騰の影響を受けていることから、LED照明の更新により省エネを実現し、自治会区民が負担する電気代の負担軽減を図る。 ②補助金 ③1自治会あたり上限10万円×41自治会(補助率1/2) 総事業費4,100千円のうち、92千円は一般財源で対応 ④自治会が維持管理を行っている集会施設	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費負担軽減事業	①本交付金を活用し、令和7年10月分の学校給食費の保護者負担を全額免除することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 ②賄材料費 ③7,167千円 児童数740人×21食×285円=4,428,900円 生徒数400人×21食×326円=2,738,400円 教職員に対する給食費は含みません。 ④町立小中学校児童生徒の保護者	R7.9	R8.3
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設物価高騰対策支援事業	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の長期化により、光熱費等の負担増が継続していることから、町内の社会福祉施設を運営する事業者に対し支援金を支給し、サービスの維持を図る。 ②交付金 ③305千円 ■均等割-生活介護35千円、就労継続支援B型13.5千円、障害児相談支援17.5千円、計画相談支援17.5千円、共同生活援助25千円、放課後等デイサービス13.5千円 ■人数割-生活介護1千円/人、就労継続支援B型1千円/人、共同生活援助1.5千円/人、放課後等デイサービス1千円/人 ④町内の社会福祉施設	R8.1	R8.3
7	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療・社会福祉施設物価高騰対策支援事業	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の長期化により、光熱費等の負担増が継続していることから、町内の医療機関、社会福祉施設を運営する事業者に対し支援金を支給し、サービスの維持を図る。 ②交付金 ③5,023千円 ■医療・歯科 50千円×14箇所=700千円 ■薬局 17.5千円×7箇所=122.5千円 ■高齢者福祉施設(介護)38箇所(10法人) 1施設17.5千円~87.5千円+定員加算=4,200千円 ④町内の医療・社会福祉施設	R8.1	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	畜産経営緊急救済事業(食鶏)	<p>①養鶏にかかる生産コストは、燃料費を中心に値上がりが続いており、このコスト上昇分の一部を助成することで町内養鶏生産者の経営の維持・継続を図る。</p> <p>②補助金 ③14,350千円 ■肉用鶏:7,098千羽×3円/羽×2/3=14,194千円 ※R7年度出荷羽数見込み(千羽未満切上げ) ■種鶏:77千羽×3円/羽×2/3=154千円 ※令和7年2月1日現在県飼養頭数調査結果(千羽未満切上げ) 総事業費のうち350千円は一般財源で対応 ④養鶏事業者</p>	R7.4	R8.3
9	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	畜産経営緊急救済事業(酪農)	<p>①飼料価格、資材、燃料代などの高騰により、経営を圧迫している町内酪農家に対し、緊急的に飼料費の一部を支援し経営の維持・継続を図る。</p> <p>②補助金 ③39,026千円 ■乳用牛(経産牛)支援 8,952千円 【支援単価】(4-9月)78円・(10-12月)28円 【経産牛頭数】2,125頭 【補助金計算】 (2,125頭×78円×183日)+(2,125頭×28円×92日)×1/4=8,952千円 ■育成牛支援 30,674千円 【支援単価】260円/頭/日(育成期間に係る飼料価格高騰分) 【育成牛頭数】858頭 【補助金計算】 858頭×260円×275日×1/2=30,674千円 総事業費のうち1,799千円は一般財源で対応 ④農業協同組合</p>	R7.4	R8.3
10	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁船燃油価格高騰緊急支援事業	<p>①漁船用燃油価格の高騰に伴う漁業者の経営負担を軽減し、安定的な操業の継続及び地域水産業の維持・振興を図る。</p> <p>②補助金 ③824千円 A重油高騰単価(R7-R4)×年間供給量(R7.4月~12月)×補助率 =(119.3円/ℓ-100円/ℓ)×12.8万ℓ×1/3=824千円 総事業費のうち24千円は一般財源で対応 ④漁業協同組合</p>	R7.4	R8.3
11	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	養殖用配合飼料価格高騰緊急支援事業	<p>①養殖用配合飼料価格の高騰に伴う養殖業者の経営負担を軽減し、安定的な養殖経営の継続及び地域水産業の維持・振興を図る。</p> <p>②補助金 ③256,601千円 配合飼料高騰単価(R7-R4)×購入量(R7.4月~12月)×補助率 (256,601円/t-199,170円/t)×725t×1/3=13,880千円 総事業費のうち880千円は一般財源で対応 ④養殖事業者</p>	R7.4	R8.3
12	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策学校給食費負担軽減事業	<p>①物価高騰の影響により学校給食で提供する米飯価格が11月から期中改定したことにより賄材料費を増額したが、本交付金の活用により、11月以降の給食費の保護者負担分を据置きとし、子育て世帯の経済的負担を軽減を図る。</p> <p>②賄材料費 ③1,896千円 小学校:727人×23円×67食=1,120千円 中学校:386人×30円×67食=776千円 合計:1,896千円 教職員に対する給食費は含まない。 ④町立小中学校児童生徒の保護者</p>	R7.11	R8.3